中部

◇名古屋支局◇
名古屋市中村区
那古野１-38-１
星光桜通ビル５階
☎052(566)2290
FAX052(566)2291

脱炭素化に積極対応

サーラグループ 30年ビジョン実現へ

サーラコーポレーション（本社・豊橋市、神野吾郎社長兼グループ代表CEO）は2月19日、豊橋市のホテルアークリッシュ豊橋で第19回定時株主総会を開いた。神野社長は構造改革の成果が表れた前期を振り返るとともに、企業ビジョンとカーボンニュートラルの実現に積極的に取り組む姿勢を示した。総会はインターネットなどでも議決権を行使できるかたちに変更し、ライブ配信も行った。

神野吾郎社長

神野社長は「コロナ禍でグループ全事業が大きな影響を受けたなかでの対応と新たな試みが、グループの新しい可能性の拡大と成長へ導くと確信し、全社員が一丸となって取り組んでいる」と現況を報告。「前期（2020年11月期）は各セグメントで新規事業、顧客とのつながり、収益基盤の強化、構造改革、生産性アップなどが実を結び成果として表れた一年だった」と振り返った。

20年にスタートした30年ビジョン「私のまちにSALA、暮らしとともにSALA」の実現に向けた取り組みの一環で、昨年6月に暮らしのSALAを具現化する拠点としてサーラプラザ豊川（豊川市）をオープン。エネルギー、住まい、ビジネスにかかるグループ3社がオフィスを設け、各社の顧客情報を共有し、営業活動を展開するなど地域拠点を一つにまとめた効果が出ていることも明かした。

デジタル戦略推進による顧客との新たな関係づくりにも着手し、グループ各社の顧客データベースの一元化を進めるとともに「4月にサーラの暮らしのサービスを分かりやすく提案し、各種申し込み手続きができるスマートフォンアプリのリリースを予定している」と明言。「サーラプラザをはじめとする体験空間などデジタル、リアルを問わず多様な接点機会を提供してお客さまのニーズにきめ細かく対応し、総合的複合取引を推進していく」姿勢を示した。

「地球環境に責任ある役割を担う企業として50年のカーボンニュートラルの実現に、ビジネスの機会で積極的に取り組んでいく」ことも宣言した。

神野社長以下、役員7人が再任された。

業界挙げ高齢者見守り

伊賀LP協と上野ガス3社 伊賀市と協定

伊賀のLPガス・都市ガス事業者が一丸となって地域の高齢者の見守りを担う協定を地元自治体と締結した。2月18日、三重県伊賀LPガス協議会（服部吉彦会長）と伊賀市（岡本栄市長）、上野ガスグループの上野ガス（中井茂平社長）、上野都市ガス（同）、アポロ興産（家喜正治社長）の3社と同市が、伊賀市役所でそれぞれ「伊賀市地域見守り活動に関する協定書」に調印した。

伊賀LPガス協議会の27店約60人と上野ガスグループの社員、委託者、配送員、検針員ら約180人は6月末までに2時間程度の「認知症サポーター養成研修」を受け、情報を共有化し、日常性から逸脱している人や異常な行動のある人、身体の不自由な人の困り事などの解決に向け、行政とともに取り組んでいく。

伊賀LP協と上野ガスグループは高齢者見守りを、市内約3万6千件のガス使用客に毎月検針、配送、定期保安点検、修理、営業で訪問しているガス会社の機能をフルに発揮できる活動と考えている。ガスの保安を確保する意味からも、地域でガスを供給する事業者の責務と受け止める。

伊賀LP協は、7年前から独居老人宅の安全点検を消防署や警察と同行して行っている。上野ガスグループは14年前に地域貢献室を設置し、入社5年以内の社員が兼務して活動を続けてきた。同グループが都市ガス・LPガス供給以外で伊賀市と結んだ協定は、小学校への学校給食の配送業務、災害時の避難所への宅配水の供給業務と合わせて3例目となる。

協定書を交わす（右から）服部吉彦・三重県伊賀LPガス協議会会長、岡本栄市長、中井茂平・上野ガス社長、家喜正治・アポロ興産社長

LPG併燃に改造

位田モータース 1号車を納入

「プロボックス」HV 電動車化の潮流に布石

LPガス併燃仕様に改造したプロボックスハイブリッド車

位田モータース（本社・名古屋市、位田幸司社長）は、トヨタ「プロボックス」（総排気量1・5㍑）ハイブリッド車（HV）にLPGバイフューエルシステムを搭載した改造車を納車した。購入したのは、名古屋市に本社を構え、化学工業薬品や包装資材などの卸事業を行う丸福商会（福島千衣子社長）。営業用車両として活用するという。

丸福商会は過去にも位田モータースからトヨタのハイエースとプロボックスのLPGバイフューエル車を購入した実績があり、今回が3台目。福島宗孝専務はLPG併燃車への理解度が深く「今回は環境対応、将来の電動車化を意識した」と語る。

業界ではこれまで、プロボックスの1・5㍑ガソリン専焼車をLPGバイフューエル化するのが主流だった。HVに併燃システムを搭載した経緯について位田社長は「2035年の電動車化100%を見据えた対応策」と語る。HVをLPガス併燃化したプロボックスは「エネルギーミックスの視点からLPG車の有用性を訴える一つの提案になり得る」と力を込める。

位田モータースは地元の事業者などに経済性や環境特性、災害対応力などLPGバイフューエル車の持つメリットを継続的にアピールしてきた。プロボックスは複数台の運用に低価格で有利な1・3㍑ガソリン車（DXコンフォート）を主力とし、改造費合わせ税込み約166万円で販売している。

今回、業界に先駆けてLPGバイフューエル化したHVは、DXコンフォートのベーシックグレードで総排気量1・5㍑。価格は改造費合わせ税込み約210万円になる。

脱炭素化を背景に政府が打ち出した自動車業界の電動車化の流れは、改造車市場にも影響を与えつつある。LPG車は現状、ガソリン併燃が主流だが、電動車化への一つの対応策としてHVにLPGバイフューエルシステムを搭載する動きも見守る必要がある。

気電 基本料金 初回と3ヵ月半額

東邦ガスグループ 新生活応援キャンペ

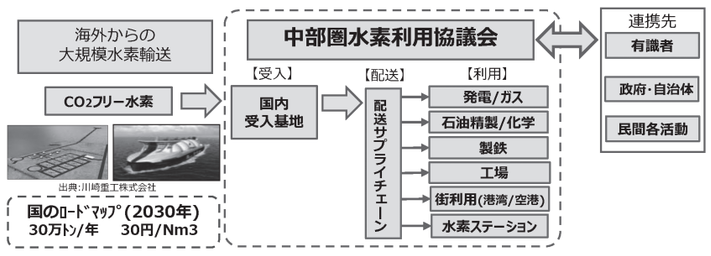
東邦ガス（本社・名古屋市、冨成義郎社長）は東邦液化ガス（同、石原克典社長）などグループ各社と合同で2月10日から5月20日まで「おトクな新生活！東邦ガスのくらし応援キャンペーン」を展開している。期間中に東邦ガスの電気を新規で申し込むと、初回請求分と3カ月の電気基本料金が半額になる。

東邦ガスグループの都市ガス、LPガスを契約している顧客が対象で、期間中に同電気のファミリープランまたはビジネスプラン（電灯プランに限る）の契約を新たに申し込むこと、申し込み日から3カ月以内に電気の供給を開始することが条件。申込書の場合は申し込んだ日、ウェブなどの場合は入力完了日を申し込み日として扱う。

同電気に切り替えた場合、中部電力ミライズ従量電灯Bとファミリープランの差額（1月現在）は2人家族（年間電気使用量3450キロワット時、契約電流40アンペア）で年間約2900円（キャンペーン適用約4300円）、3人家族（同3970キロワット時、同40アンペア）で同3500円（同4900円）、4人家族（同4290キロワット時、同50アンペア）で同約3800円（同5600円）得になる。電気使用量と契約電流は東邦ガスが独自に推定したもので、契約電流20アンペア以下では得にならない場合もある。東邦ガスの電気は昨年11月時点で契約者数40万件を突破している。

充塡の確認・供給の合理化・安全と企業のＰＲに――
小さなキャップで　大きな効果
24時間受注　FAX:０５３２(４１)３１３７
ニューＰキャップ製造販売元　株式会社 名豊技研
豊橋市草間町字東山28
☎0532(45)4522　〒441-8141

中部圏水素利用協議会の活動スコープ



中部圏水素利用協議会 市場整備へ報告書

30年に需要11万トン予測

政府全国目標の3分の1に

中部圏水素利用協議会は「中部圏における2030年に向けた水素大規模利用の可能性検討結果と今後の取り組み」と題する活動レポートをまとめた。政府が2017年に発表した水素社会の実現に向けた基本戦略に基づくもの。30年時点で中部圏の地区別・産業別水素需要ポテンシャルや輸入時に港湾受け入れ基地に求められる要件、受け入れ基地から各需要地へのサプライチェーンのあり方などのコスト分析、社会実装に向けた必要施策などを報告している。

同協議会は20年3月の設立以降、中部圏での水素の大規模実装と安定利用のためのサプライチェーン構築を目指し具体的な取り組みを検討してきた。参画企業はエネルギー業界のほか自動車、製鉄、金融など幅広い。

中部圏の水素需要は、水素価格が各産業セクターの切り替え可能コストと同等になることを条件に年間約11万トンと試算した。政府による水素基本戦略の全国目標の3分の1程度に該当する。30年以降は技術革新によりさらなる需要増も期待でき、25年から社会実装を開始した場合に年間4万トン規模の需要可能性があるとしている。

ただし、政府が掲げる水素供給コストの目標値「30年時点で30円／ノルマル立方メートル」が仮に達成された場合も、年間11万トン規模の需要では水素切り替え可能コストで年間200億円程度の乖離が生じると分析。また、海外からの水素受け入れや配送、需要者受け入れ設備の初期投資額は合計1千億円程度になると試算している。

そのため、今後は「初期投資やランニングコスト逆ザヤを補う中長期的な制度設計や、主要需要家の長期引き取り契約、安定的な水素供給の確約が必要」であり、さらに「各種設備の大型化技術開発、水素受け入れ配送に関わる法規制の確認と必要な規制見直しの同時検討が求められる」と指摘している。

同協議会は岩谷産業、出光興産、ENEOS、中部電力、東邦ガス、トヨタ自動車、日本エアリキード、住友商事、日本製鉄、住友商事、三菱ケミカル、三井住友ファイナンシャルグループなどが参画。エネルギー、石油化学、自動車、製鉄、金融など産業界全体で横断的に検討を進める日本で初めての取り組みでもある。

必須アイテム一堂に

名古屋でオフィス防災展

そごう・西武のブースで注目を集めた携帯型デジタル簡易無線機

第3回名古屋オフィス防災EXPOが2月17～19日、名古屋市のポートメッセなごやで開かれた。名古屋総務・人事・経理ウィーク2021（リードエグジビジョンジャパン主催）の七つのEXPOの一つとして行われ、5社がBCP対策に有効な非常用通信、蓄電・発電設備、災害対応製品、備蓄品、感染症対策品などを出展した。LPガス事業者の災害時対応に不可欠な通信システムなどの出品もあった。

トヨクモ（本社・東京）はクラウド型安否確認システムを紹介した。災害に連動した自動送信、利用者同士のリアルタイムの状況把握、メールテンプレートや設問フォームの複数登録で状況に合わせた指示や対策が行える機能、登録アドレスのプライバシー保護、定期的な自動通知によるアドレスの有効性判断で災害時にメールが届かない事態を回避するなどの特徴を解説。初期費用ゼロ、1カ月6800円からできる独自システムを訴求した。

そごう・西武（同・東京）は備蓄食品や飲料水、ヘルメットなど防災関連製品を総合的に出品したが、なかでも携帯型デジタル簡易無線機が注目を集めた。携帯電話の回線を使うことで日本全国を通話圏内とし、同時通話や多重通話ができる機能、音声録音機能などをアピール。22年12月1日以降はアナログ簡易無線機が使用できなくなることから、アナログ機種所有者に切り替えを推奨した。

このほか、アクアパワーエネルギー（同）は水と塩を燃料とした発電機を披露。海水、泥水、尿、雪などどんな水分でもOKで、取っ手とキャスターの付いたスーツケースタイプのものなどを展示した。コケナワ（本社・名古屋市）は手のひらに納まる世界最初クラスの携帯トイレ「ぽけっトイレ」を紹介。災害時に欠かせないさまざまなアイテムが目を引いた。

オフィス防災EXPOはコロナ禍のため例年より規模を縮小し、徹底した感染症対策の下での開催となったが、2月13日の福島・宮城、15日の和歌山での地震、北陸・東北での大雪など災害が多発している時期だったことから来場者の関心は高く、七つのEXPOの中で最も賑わった。

7年間の保証付
保安ベルト
UTIC-CBS・1600
Sシングル・Wダブル兼用

保安ベルトの規格

品名	UTIC－CBS・1600
材質	ベルト部分 ポリエステル100% 金具 部分 アルミダイカスト及びステンレス
長さ	1600mm～850mm
幅	30mm±0.5mm
厚み	1mm±0.1mm
カラー	ライトグレー
ベルト	14kN
金具取り付け設置状態	3.5kN

※ 耐食性のある金属を使用しますからメッキや塗装は施しておりません。

写真はボンベホルダー(UTIC-502K)に取り付けた場合。(壁付けも可能)

この部分御希望のロゴマーク・社名・電話番号等をカラーでプリント致します。
クリーン&エコエネルギー　UTIC 高橋産業株式会社 ☎075-391-1011
※保安ベルトの現物見本やカタログを無料でお届け致します。
文字は黄みの赤
文字はライトブルー　生地はライトグレー
ガスボンベ転倒防止用
保安ベルト
ボンベチェーン並みの価格(プリント無し)で納品致します。
高橋産業株式会社
〒615-8241　京都市西京区御陵谷町35-11
TEL(075)391-1011(代表)
FAX(075)391-1015　E-mail ts@utic.jp
http://www.utic.jp　UTIC 検索
御注文は FAX フリーダイヤルで 1年 365日 四六時中 0120-1-365-46
お問い合わせは TEL フリーダイヤルで これ なーに? なーに? 0120-50-72-72
東北地区は、東北綜合器材株式会社(TEL:022-259-1261)でお求めください。